

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：286

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-06-221
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	こども部
基本事業の 成果指標			担当課	こども政策課
			担当係	こども政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
18歳未満の子どもとその家庭			1. 計画の進捗状況の把握 ・第2期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画について、各所管課に照会し、各事業の進捗状況を把握する。 ・進捗状況については、子ども・子育て会議（市審議会）に諮った後、一般に公開する。 ・審議会から意見があった場合などは、必要に応じて事業の見直しを行うよう各課に提案する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2. 子どもの権利の周知啓発						
「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、包括的に子育て支援施策の推進を図る。			・社会全体として子ども・子育て家庭を支援していくことを目指し、市子ども条例をはじめ、子どもの権利について周知啓発を行う。 【根拠法】子ども・子育て支援法、筑紫野市子ども条例ほか 【補助金】なし						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
事業の達成状況が100%の割合		%	66.7	66.9		66.9			
子ども条例周知・啓発実施件数		件	7	10		10			7
5. コスト									
事業費		計	千円	345	178	1,129	541		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.7				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	5,616				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,891	1,741	6,745	541			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	<現状> 事業計画及び次世代育成支援事業計画で記載されている事業について、関係各課で取り組みを進めている。達成状況の割合は上昇の傾向にある。(R3:57.8%、R4:66.7%、R5:66.9%) <原因> コロナ5類移行により、各課の事業が十分に実施できるようになったことから、割合上昇につながったもの。 <課題> 関係各課で取り組まれている事業の見直しも含めて「子ども・子育て会議」等で議論し各課で検討をしていくように提起していく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		・各種関係機関等で構成された、子ども・子育て会議を開催し、幅広く意見を聞くことにより、各種の子育て支援事業について検証を実施している。 ・「筑紫野市子ども条例」について、市内全小中学校児童全員にチラシを配布した他、教職員研修などを通じて啓発を行った。 ・こども家庭庁によるこども大綱などにより子ども・若者の意見表明が重視されており、今後、啓発に取り組む必要がある。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・令和5年度子ども家庭庁発足によりこども施策の充実化が図られ、令和5年12月にはこども大綱が発表された。 ・これに伴い、18歳未満の子どもを対象とした従来の枠組みにとどまらず、以下の役割が求められている。					1. 少子化対策 2. こどもの貧困対策 3. 子ども・若者支援 これらを含めた市町村こども計画の策定				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成16年度	次世代育成支援行動計画策定				成果指標を「事業の達成状況が100%の割合」に変更し、各課で実施している事業について、可能な限り数値化するように働きかけた。				
平成21年度	第2期次世代育成支援行動計画策定								
平成26年度	子ども・子育て支援事業計画策定								
令和元年度	第2期子ども・子育て支援事業計画策定								
令和6年度	第3期子ども・子育て支援事業計画策定								